

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ゴールドパック株式会社							
代表者名	氏名	安藤 勇治		役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	東京都渋谷区桜丘町8-7メイセイビル5F							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	10 飲料・たばこ・飼料製造						
主たる事業の概要	清涼飲料製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	19273	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	9	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

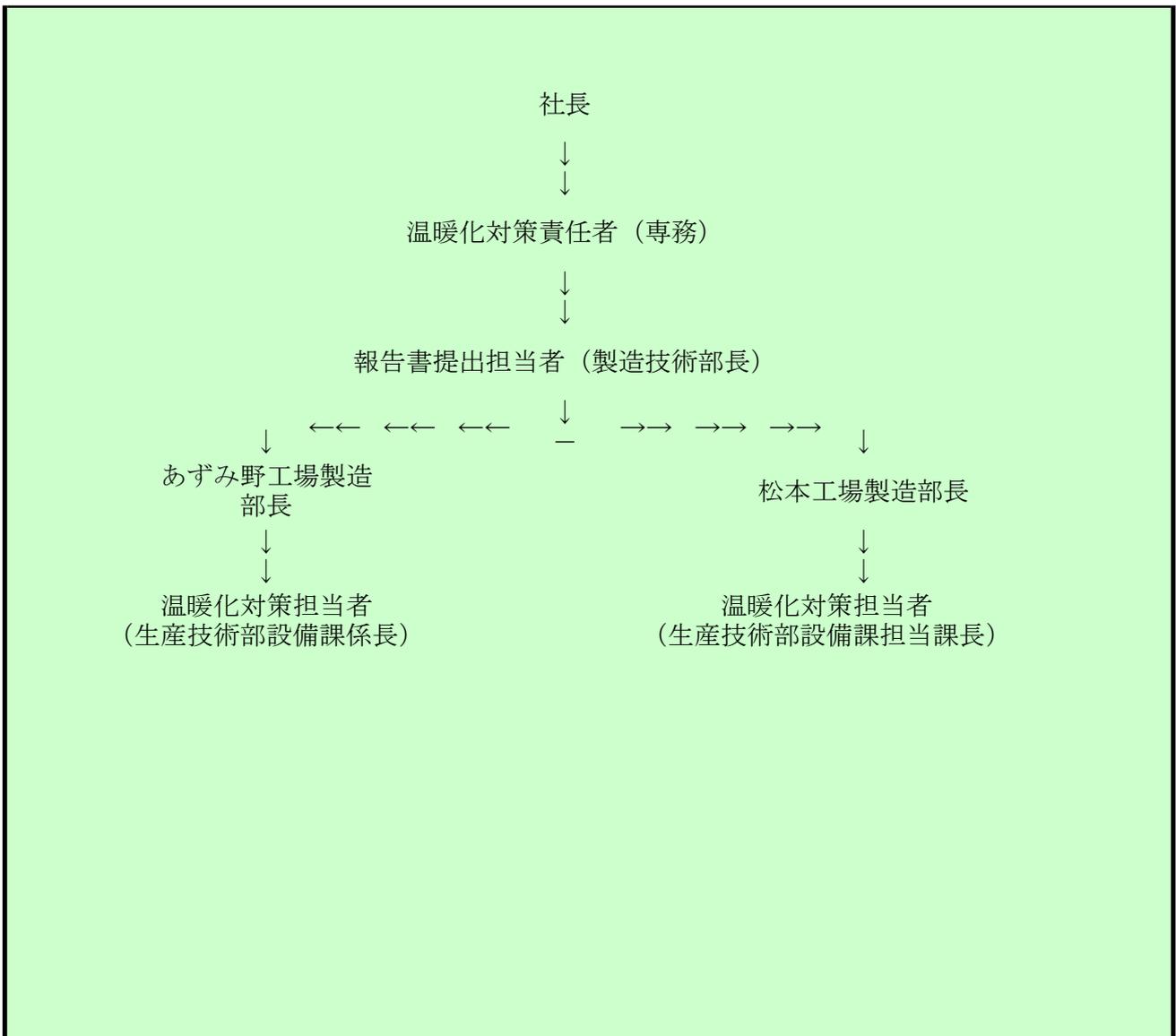
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	松本工場 松本市双葉12-63 9:00～17:00 担当：製造技術部設備課 あずみ野工場 安曇野市堀金烏川1984-1 9:00～17:00 担当：製造技術部設備課
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

1. エネルギーを消費する設備を設置するに当たっては、エネルギー消費効率が優れ、かつ効率的な使用が可能となるものを導入する
2. エネルギー消費効率の向上及び効率的な使用の観点から既設設備の更新及び改善、当該設備に係るエネルギー使用の制御などのように供する付加設備の導入に努める
3. エネルギー消費設備の運転管理、計測記録、保守点検、新設時の措置について管理標準を設定し、これにも基づいた管理を行う
4. 技術的、経済的に可能な限り原単位を中長期的に見て、年率1%以上低減させることを目標にして実現に努める

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	37,752	t-CO ₂	生産重量	406	単位	千 t	
25 年度	調整後排出量	33,837	t-CO ₂	基準原単位	92.99	t-CO ₂ /	千 t	
目標年度	目標排出量	36,618	t-CO ₂	目標原単位	90.20	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28 年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	エネルギー消費高効率器機への更新ならびにボイラー燃料 (LNG) の使用量見直しにより二酸化炭素の排出量を年率1%3年間で3%の削減を目標とする							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する (以下同じ)。
第一年度	排出量	37,525	t-CO ₂	生産重量	372.06	単位	千 t	
	調整後排出量	37,414	t-CO ₂	原単位	100.86	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26 年度	削減率	0.60	%	削減率	(8.47)	%		
排出量等の増減理由	松本工場においてエネルギー使用量の増加により排出量が増加した。あずみ野工場においては生産重量の減少に伴いエネルギー使用量も減少したことにより排出量は減少した。両工場ともに生産重量は減少し原単位は悪化した。							
第二年度	排出量	38,227	t-CO ₂	生産重量	372.99	単位	千 t	
	調整後排出量	38,143	t-CO ₂	原単位	102.49	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27 年度	削減率	(1.26)	%	削減率	(10.22)	%		
排出量等の増減理由	原料用果汁 (濃縮、冷凍) の生産量が増加したことによりエネルギー使用量が増加し排出量が増加した。基準年度に対して生産重量の減少、また原料用果汁の生産割合の増加により原単位削減率はさらに悪化した。							
第三年度	排出量	38,134	t-CO ₂	生産重量	398.36	単位	千 t	
	調整後排出量	38,018	t-CO ₂	原単位	95.73	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28 年度	削減率	(1.02)	%	削減率	(2.95)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	対前年比では排出量原単位ともに改善が見られたが目標削減率は未達であった。第1年度、第2年度において重量に対するエネルギー使用量の多い原料用濃縮果汁野菜汁の生産量が増加したこと (基準年度の平成25年が原料産地の台風被害により特異的に少なかった)、一方で飲料製品は若干減少ことによる。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	18	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	18	t-CO ₂	削減率	0	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	18	t-CO ₂	削減率	0	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	18	t-CO ₂	削減率	0	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320211 その他の加熱等に係る管理	26	268	26	315.6
2	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る その他の削減対策	26	6.6	26	27.4
3	エネ起	32999 ボイラー、工業炉、蒸気系統、 熱交換器等に係るその他の削減対策	26	412	26	50
4	エネ起	350699 受変電設備及び配電設備に係る その他の削減対策	26	10	26	6
5	エネ起	320403 排ガス及び蒸気ドレン以外の廃 熱等回路の管理	27	362	27	281.1
6	エネ起	329999 ボイラー、工業炉、蒸気系統、 熱交換器等に係るその他の削減	28	180	28	364
7	エネ起	380752 LEDの導入	28	218	28	349
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	3915		111	84	116
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	2	37,752	2	37,525	2	38,227	2	38,134
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	2	37,752	2	37,525	2	38,227	2	38,134

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	9	9	9	9
次世代車導入割合	0	0	0	0

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	一定距離(2km)以下の自動車通勤の原則禁止 自転車通勤の推奨(通勤費継続 自転車保険斡旋 駐輪場整備)
公共交通機関の利用促進	東京方面への出張旅費 あずさ回数券配布方式
来客者の交通対策	該当なし
物流の合理化	空荷を出来る限りなくす輸送形態への努力。 JRコンテナの利用促進。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2003年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	夏季のクービス対応(室内冷房設定28℃等) 冬季暖房温度20℃
第一年度実績	同上
第二年度実績	同上
第三年度実績	デマンド対策による冷房負荷調整により28℃維持は困難であったが協力を得た。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	ボイラー燃料をA重油から都市ガスまたはLNGに転換(H. 19~24年度)	3000
その他	特になし	